

令和 6 年度清川村簡易水道 事業の決算について

清川村簡易水道事業運営協議会

令和6年度清川村簡易水道事業の決算について

1 決算書類について

現金主義の一般会計の決算は、予算額に対してその執行の実績はどうであったかを示すものに対して、発生主義の企業会計方式における決算は、その年度における損益がどうなっており（経営成績）、その結果、その年度末における資産、負債及び資本の状況はどのようになっているか（財政状態）という点を明らかにするため、財務諸表を作成する必要があります。

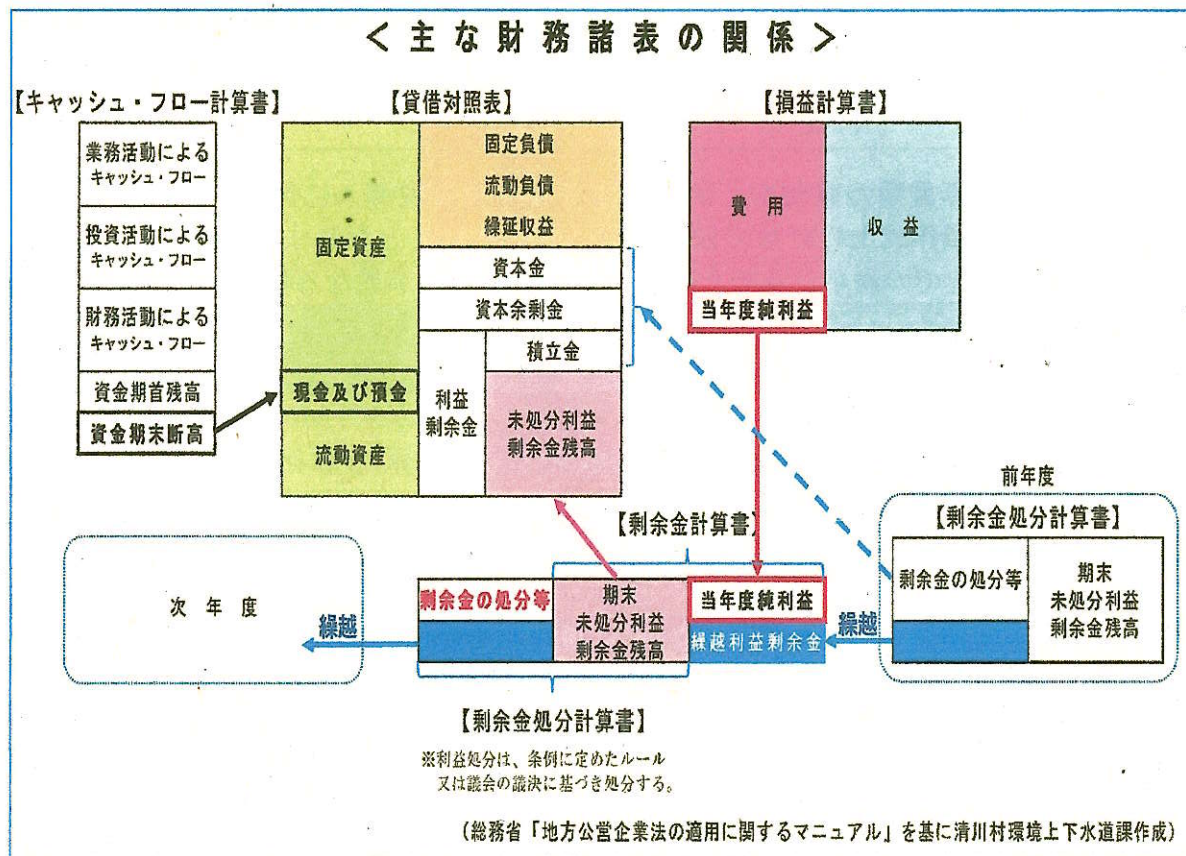
公営企業会計と一般会計における決算書類の比較は、次のとおりとなります。

区分	公営企業会計	一般会計
決算書類	①決算報告書 ②損益計算書 ③剰余金（欠損金）計算書 ④剰余金処分（欠損金処理）計算書 ⑤貸借対照表	①歳入歳出決算
決算附属書類	⑥事業報告書 ⑦キャッシュ・フロー計算書 ⑧収益費用明細書 ⑨固定資産明細書 ⑩企業債明細書	②主要な施策の成果を説明する書類 ③歳入歳出決算事項別明細書 ④実質収支に関する事項 ⑤財産に関する調書

また、各決算書類の概要や、消費税及び地方消費税導入に伴う公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、次のとおりとなります。（決算書類の中でも税込と税抜での表示があるため、各書類間で金額が異なる場合があります。）

項 目	消費税及び地方消費税
①決算報告書 ・「収益的収支（3条予算）」「資本的収支（4条予算）」に区分した予算の執行実績を表す報告書です。（備考欄に消費税相当額を記載しています。）	税込
②損益計算書 ・会計年度期間中（1年間）の経営成績を明らかにするため、全ての収益と費用を記載し、収益から費用を差し引いた損益（利益又は損失）を表示した報告書です。	税抜
③剰余金（欠損金）計算書 ・資本のうち、剰余金又は欠損金が、その年度中にどのように増減変動したかを表す報告書です。	税抜

④剰余金処分（欠損金処理）計算書 ・剰余金計算書のうち、未処分利益剰余金の処分状況又は欠損金の補てん状況を示す報告書です。	税抜
⑤貸借対照表 ・年度末時点の財政状況を明らかにするため、全ての資産、負債及び資本を表示した報告書です。	税抜
⑥事業報告書 ・決算年度における経営実績の概要に関する報告書です。	—
⑦キャッシュ・フロー計算書 ・会計年度期間中（1年間）の資金の収入・支出に関する情報を一定の活動区分別に表示した報告書です。	—
⑧収益費用明細書 ・勘定科目で「目」までの金額表示となっている損益計算書の内訳について、「節」まで収益・費用を表示した報告書です。	税抜
⑨固定資産明細書 ・貸借対照表の固定資産に関する内訳を表示した報告書です。	税抜
⑩企業債明細書 ・貸借対照表の企業債に関する内訳を表示した報告書です。	—



2 業務状況について

(1) 業務量について

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増減	対前年度比
計 画 給 水 人 口	人	5,000	5,000	0	100.0
行 政 人 口	人	2,689	2,736	△47	98.3
現 在 給 水 人 口	人	2,633	2,676	△43	98.4
人 口 普 及 率 ※1	%	97.9	97.8	0.1	100.1
給 水 戸 数	戸	1,233	1,224	9	100.7
年 間 総 配 水 量	m ³	600,786	597,250	3,536	100.6
日 平 均 配 水 量	m ³	1,646.0	1,636.3	9.7	100.6
日 最 大 配 水 量	m ³	2,158.2	1,942.7	215.5	111.1
年 間 有 収 水 量	m ³	411,141	422,819	△11,678	97.2

※1 人口普及率＝処理人口／行政人口

(2) 建設改良工事について

工事名	工事内容	工事費 (円・税込)	着工年月日 完成年月日
清水ヶ丘地区第6回配水管更新工事	・水道用ポリエチレン管 φ100 L=155.55m ・水道用ポリエチレン管 φ75 L=195.29m ・水道用ポリエチレン管 φ50 L= 2.41m ・給水管付替え工 34箇所	37,950,000	R6.12.27 R7. 3.25

3 決算報告書について

(1) 収入について

公営企業会計は発生主義により経理するものであるため、収益的収入、資本的収入とともに、債権が確定しているにも関わらず年度末において未だ収入のないものについても収入として決算しています。(未収となったものについて、翌年度以降に現金の収納が行われても翌年度以降における予算の執行は、ありません。)

(2) 支出について

収入の場合と同様に発生主義による決算が行われ、収益的支出、資本的支出ともに差異はなく、例えば建設改良において工事が完成し検査も終わり、支払い義務が生じているもので年度末において代金の支払いが行われていない場合でも建設改良費の支出決算として計上しています。(未払となったものについて、翌年度以降に現金の支払いが行われても翌年度における予算の執行は、ありません。)

(3) 消費税及び地方消費税について

消費税及び地方消費税について、官庁会計では現金主義のため、実際に納付又は還付される翌年度に予算が執行されていましたが、公営企業会計において

は、発生主義のため、申告により還付される額を当年度の予算執行額（「営業外収益」）に計上しています。

(4) 現金支出の伴わない支出について

減価償却費や資産減耗費など現金の支出を伴わない費用については、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により、支出予算がない場合でも支出が認められています。令和 6 年度は、資産減耗費（除却等を行った固定資産の減価償却費として費用化されていない額を計上するための費用）の決算額が予算額を超過しています。

【地方公営企業法施行令】

（予算の執行）

第 18 条 1～4（略）

5 法第 24 条第 3 項に規定する場合を除くほか、管理者は、支出の予算がなく、かつ予備費支出、費用流用その他財務に関する規定により支出することができない場合においては、支出することができない。ただし、現金の支出を伴わない経費については、この限りではない。

(5) 令和 6 年度（地方公営企業法適用初年度）のみの対応事項

令和 6 年 6 月に支払った期末勤勉手当（法定福利費含む）のうち、令和 5 年度の 12 月～3 月分（4 か月分）について、令和 5 年度は現金主義の官庁会計であり、引当金として予算計上できないため、令和 6 年度に特別損失として処理しています。

また、令和 5 年度分の消費税及び地方消費税についても同様に、令和 6 年度での予算執行額（還付のため「特別利益」）として計上しています。

① 収益的収入及び支出（税込）

収入

（単位：円・％）

区 分	予算額 A	決算額 B	比較増減 B-A	収入率 B/A
第1巻 簡易水道事業収益	203,118,000	202,028,244	△1,089,756	99.5
第1項 営業収益	57,224,000	57,029,880	△194,120	99.7
第2項 営業外収益	139,573,000	138,677,268	△895,732	99.4
第3項 特別利益	6,321,000	6,321,096	96	100.0

支出

（単位：円・％）

区 分	予算額 A	決算額 B	繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
第1款 簡易水道事業費用	190,378,000	184,253,529	0	6,124,471	96.8
第1項 営業費用	183,464,000	181,949,492	0	1,514,508	99.2
第2項 営業外費用	250,000	249,795	0	205	99.9
第3項 特別損失	2,055,000	2,054,242	0	758	99.9
第4項 予備費	4,609,000	0	0	4,609,000	0.0

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きに規定する現金の支出を伴わない経費として、第1項営業費用のうち資産減耗費が予算額を1,508,115円超過して支出しています。

営業費用中、地方公営企業法の財務規定の適用に要する経費3,886,960円の財源に充てるため、企業債（公営企業会計適用債）3,800,000円を借り入れています。

② 資本的収入及び支出

収入

（単位：円・％）

区 分	予算額 A	決算額 B	比較増減 B-A	収入率 B/A
第1款 資本的収入	0	0	0	0.0

支出

（単位：円・％）

区 分	予算額 A	決算額 B	繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
第1款 資本的支出	45,679,000	44,215,382	0	1,463,618	96.8
第1項 建設改良費	44,033,000	42,570,000	0	1,463,000	96.7
第2項 企業債償還金	1,646,000	1,645,382	0	618	99.9

資本的収入が資本的支出に対し不足する額44,215,382円は、引継金44,215,382円で補てんしました。

4 損益計算書について

公営企業では、毎年4月1日から翌年3月31日までを事業年度として、損益の計算を行います。

計算方法は、損益法（1計算期間内に発生した収益と費用とを集計し、その差引計算によってその期間の損益計算をする方式）が採用されており、決算において損益法による損益計算の内容を示したものが損益計算書となります。

損益計算書は、税抜で作成し、3つの段階により損益（利益又は損失）を表示しています。

収 益	費 用	損 益 計 算
①営業収益	④営業費用	【営業損益（A）】＝ ①－④ ・通常の業務活動の損益結果
②営業外収益	⑤営業外費用	【経常損益（B）】＝（A）＋②－⑤ ・営業損益に、業務活動に付随して毎年度経常的に発生する主に財務活動から生じるものを加減した損益結果
③特別利益	⑥特別損失	【純損益（C）】＝（B）＋③－⑥ ・経常損益に、臨時的又は偶発的に発生したものを加減した損益結果（当年度の最終的な損益）

令和6年度決算における損益結果は、次のとおりとなりました。

項 目	損益計算（税抜）
営業損益	営業収益 営業費用 51,854,800 円 － 180,365,329 円 営業損失 =△128,510,529 円
経常損益	営業損失 営業外収益 営業外費用 △128,510,529 円 ＋ 138,362,185 円 － 249,795 円 経常利益 =9,601,861 円
純 損 益	経常利益 特別利益 特別損失 9,601,861 円 ＋ 6,321,096 円 － 2,018,242 円 純利益 =13,904,715 円

※ 損益計算は、現金を伴わない経費（減価償却費、長期前受金戻入など）も含めて計算するため、実際の資金残高と一致するものではありません。

令和6年度 清川村簡易水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1)給水収益	51,350,800		
(2)水道加入金	400,000		
(3)その他営業収益	<u>104,000</u>	51,854,800	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	8,630,328		
(2)配水及び給水費	4,906,230		
(3)総係費	26,293,552		
(4)減価償却費	139,027,104		
(5)資産減耗費	<u>1,508,115</u>	<u>180,365,329</u>	
営業損失			128,510,529
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	25,472		
(2)他会計補助金	23,365,153		
(3)長期前受金戻入	114,336,834		
(4)雑収益	<u>634,726</u>	138,362,185	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	<u>249,795</u>	<u>249,795</u>	<u>138,112,390</u>
経常利益			9,601,861
5 特別利益			
(1)その他特別利益	<u>6,321,096</u>	6,321,096	
6 特別損失			
(1)災害による損失	360,000		
(2)その他特別損失	<u>1,658,242</u>	<u>2,018,242</u>	<u>4,302,854</u>
当年度純利益			13,904,715
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>13,904,715</u>

5 貸借対照表について

貸借対照表は、年度末（3月31日）における全ての「資産」、「負債」及び「資本」を総括的に表示したもので、「資産－負債＝資本」となり、貸借対照表の資産の部と、負債の部と資本の部の合計が等しく、バランスしていることから英語ではバランスシートと呼ばれています。

平成〇〇年度××市下水道事業貸借対照表(イメージ)
(平成△△年3月31日)

【資産の部】		【負債の部】	
金額	金額	金額	金額
固定資産 340,989,447	固定負債 187,010,040	負債合計 187,010,040	
有形固定資産 339,989,447	企業債 186,897,840	繰上金 482,400	
土地 10,129,995	引当金 729,000		
建物 12,559,256			
構築物 244,856,815	負債合計 187,010,040		
機械及び装置 41,063,839	繰上金 5,076,940		
車両運搬具 2,349,011	リース負債 180,000		
工具、器具及び備品 3,455,130	未払金 3,480,494		
リース資産 1,725,000	未払金 8,000		
建設仮勘定 39,420,000	繰上金 32,000		
減価償却累計額 △15,565,000	引当金 89,000		
有形固定資産 570,000	その他の負債 109,000		
借入金 235,000			
地上権 70,000	負債合計 307,000		
特許権 35,000	未払金 821,000		
特許利用権 230,000	繰上金 814,000		
固定その他の資産 20,000	負債合計 144,240,274		
投資有価証券 20,000			
資産合計 350,209,040			
現金・預金 6,713,194	【資本の部】		
繰上金 6,300,698	資本合計 170,548,840		
貸倒引当金 △200,000	繰上金 37,808,717		
繰上金 2,085,201	資本剰余金 32,781,000		
繰上金 25,000	再評価積立金 32,742,558		
	受贈財産評価額 38,600		
	利益剰余金 4,724,048		
	減価積立金 100,000		
	繰上金 4,624,048		
	資本合計 214,049,288		
	負債・資本合計 350,209,040		

資産の部

土地、建物、権利、現金・預金など企業の所有財産が記載されています。

負債の部

企業債など支払義務があるものなどが記載されています。

資本の部

資本金や事業で得られた利益など返す必要のない資金が記載されています。

左半分は「企業の持ちもの」

企業の財産がどのような状態で、いくらあるか把握できます。

右半分は「資金の出どころ」

企業の財産がどのような財源でつくられたか把握できます。

(出典：総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」)

令和6年度末における貸借対照表は、次のとおりとなりました。

項 目	金額 (円)	項 目	金額 (円)
有形固定資産	1,476,789,514	企業債	32,125,943
無形固定資産	4,200,000	固定負債合計	32,125,943
固定資産小計	1,480,989,514	企業債(1年以内に返済)	3,628,675
現金及び預金	82,315,711	未払金	31,301,208
未収金	1,274,438	引当金	886,000
流動資産合計	83,590,149	流動負債合計	35,815,883
		繰延収益合計	882,002,710
		負債の部合計	949,944,536
		資本の部合計	614,635,127
資産の部 合計	1,564,579,663	負債・資本の部 合計	1,564,579,663

令和6年度清川村簡易水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		128,429,310	
ロ 建 物	110,414,872		
減価償却累計額	<u>△ 6,011,759</u>	104,403,113	
ハ 構 築 物	1,287,069,261		
減価償却累計額	<u>△ 127,586,010</u>	1,159,483,251	
ニ 機 械 及 び 装 置	89,737,813		
減価償却累計額	<u>△ 5,429,335</u>	84,308,478	
ホ 車 両 運 搬 具	92,612		
減価償却累計額	<u>0</u>	92,612	
ヘ 工具、器具及び備品		72,750	
減価償却累計額		<u>0</u>	1,476,789,514

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		<u>4,200,000</u>	
無形固定資産合計			<u>4,200,000</u>

固 定 資 産 合 計

1,480,989,514

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		82,315,711	
-----------------	--	------------	--

(2) 未 収 金	1,274,438		
-----------	-----------	--	--

(3) 貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	<u>1,274,438</u>	
---------------	----------	------------------	--

流 動 資 産 合 計

83,590,149

資 産 合 計

1,564,579,663

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
固定負債合計

32,125,943

32,125,943

32,125,943

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

3,628,675

3,628,675

(2) 未払金

31,301,208

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金
引当金合計
流動負債合計

740,000

146,000

886,000

35,815,883

5 繰延収益

(1) 長期前受金

996,339,544

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 114,336,834

繰延収益合計
負債合計

882,002,710

949,944,536

資本の部

6 資本金

472,301,102

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ 受贈財産評価額
ロ 他会計補助金
ハ 国庫補助金
ニ 分担金及び負担金
資本金剰余金合計

49,500

12,488,270

20,919,901

94,971,639

128,429,310

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金
利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債資本合計

13,904,715

13,904,715

142,334,025

614,635,127

1,564,579,663

6 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金の収支を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分別に表示したもので、損益計算書や貸借対照表では読み取りにくい資金繰りの状況を把握することが可能となります。

平成〇〇年度××市下水道事業キャッシュ・フロー計算書(イメージ) (平成〇〇年4月1日から平成△△年3月31日まで) ※間接法	
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,554,964
減価償却費	8,146,800
減損損失	50,000
長期前受金戻入額	▲ 614,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,708,200
固定資産売却損	557,000
固定資産売却損益(▲は益)	▲ 70,000
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 2,541,666
未払金の増減額(▲は減少)	2,062,074
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 30,959
引当金の増減額(▲は減少)	779,000
その他流動資産の増減額(▲は増加)	▲ 25,000
その他流動負債の増減額(▲は減少)	▲ 10,000
小計	19,996,381
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 7,708,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,288,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 38,386,800
有形固定資産の売却による収入	300,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 65,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 38,151,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	25,000,000
企業債の償還による支出	▲ 3,076,940
出資金による収入	3,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,423,060
資金増加額(又は減少額)	▲ 450,559
資金期首残高	7,163,753
資金期末残高	6,713,194

業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支が表示されます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支が表示されます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支が表示されます。

(出典：総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」)

令和6年度のキャッシュ・フロー

業務活動	投資活動	財務活動	資金増減額
23,449,942 円 (プラス)	△38,700,000 円 (マイナス)	2,154,618 円 (プラス)	△13,095,440 円

【(参考) キャッシュ・フロー計算書の読み方の例】

例	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。
②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性がある。資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

令和6年度清川村簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位: 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,904,715
減価償却費	139,027,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	740,000
法定福利費引当金の増加額 (△は減少)	146,000
資産減耗費	1,508,115
受取利息及び配当金	△ 25,472
長期前受金戻入	△ 114,336,834
支払利息及び企業債取扱諸費	249,795
未収金の増減額 (△は増加)	△ 562,801
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,976,357
小 計	23,674,265
利息及び配当金の受取額	25,472
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 249,795
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,449,942

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 34,500,000
無形固定資産の取得による支出	△ 4,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,700,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良目的企業債による収入	3,800,000
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 1,645,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,154,618

資金増加額 (又は減少額)	△ 13,095,440
資金期首残高	95,411,151
資金期末残高	82,315,711

7 経営状況について

(1) 収支比率について

区 分	令和6年度	令和5年度	備 考
総収支比率	107.6%	—	総収益／総費用×100
経常収支比率	105.3%	—	経常収益／経常費用×100
営業収支比率	28.8%	—	営業収益／営業費用×100

※令和6年度から地方公営企業法を適用したため、令和5年度は「—」で表記しています。

(2) 供給単価等について

区 分	令和6年度	令和5年度	備 考
供給単価	124.9円	—	給水収益／年間有収水量
給水原価	161.2円	—	浄水処理費／年間有収水量
経費回収率	77.5%	—	供給単価／給水原価

※令和6年度から地方公営企業法を適用したため、令和5年度は「—」で表記しています。

令和 7 年度清川村簡易水道 事業の概要について

清川村簡易水道事業運営協議会

令和7年度清川村簡易水道事業の概要について

1 業務の予定量

(1)	給 水 栓 数	1,332 栓
(2)	年 間 総 給 水 量	575,693 m ³
(3)	1 日 平 均 給 水 量	1,632 m ³
(4)	主要な建設改良事業	50,347 千円
	・建設改良費	50,347 千円
(5)	事業費総括	
	収益的収入及び支出	
	簡易水道事業収益	179,104 千円
	簡易水道事業費用	164,915 千円
	資本的収入及び支出	
	資 本 的 収 入	0 千円
	資 本 的 支 出	53,976 千円
	差 引 不 足 額	53,976 千円の補填財源
	内 訳	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,577 千円
	引 継 金	6,169 千円
	過年度分損益勘定留保資金	28,664 千円
	当年度分損益勘定留保資金	14,566 千円

2 収益的收入及び支出

(単位：千円)

款・項・目	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予定額	構成比	当初予定額	構成比	増減額	増減率
簡易水道事業収益	179,104	100.0%	202,287	100.0%	△ 23,183	△ 11.5
営業収益	72,108	40.3%	63,884	31.6%	8,224	12.9
給水収益	65,911	36.8%	57,666	28.5%	8,245	14.3
受託工事収益	5,600	3.1%	5,600	2.8%	0	0.0
水道加入金	528	0.3%	528	0.3%	0	0.0
その他営業収益	69	0.1%	90	0.0%	△ 21	△ 23.3
営業外収益	106,996	59.7%	138,403	68.4%	△ 31,407	△ 22.7
受取利息及び配当金	3	0.0%	1	0.0%	2	200.0
他会計補助金	23,253	13.0%	21,495	10.6%	1,758	8.2
長期前受金戻入	82,348	46.0%	115,698	57.2%	△ 33,350	△ 28.8
消費税及び地方消費税還付金	665	0.3%	621	0.3%	44	7.1
雑収益	727	0.4%	588	0.3%	139	23.6
簡易水道事業費用	164,915	100.0%	197,100	100.0%	△ 32,185	△ 16.3
営業費用	159,557	96.8%	187,452	95.1%	△ 27,895	△ 14.9
原水及び浄水費	10,979	6.7%	10,463	5.3%	516	4.9
配水及び給水費	6,221	3.8%	5,302	2.7%	919	17.3
受託工事費	5,600	3.4%	5,600	2.8%	0	0.0
総係費	29,096	17.6%	28,014	14.2%	1,082	3.9
減価償却費	107,661	65.3%	138,073	70.1%	△ 30,412	△ 22.0
営業外費用	358	0.2%	319	0.2%	39	12.2
支払利息及び企業債取扱諸費	358	0.2%	319	0.2%	39	12.2
特別損失	0	0.0%	4,329	2.2%	△ 4,329	皆減
災害による損失	0	0.0%	5	0.0%	△ 5	皆減
その他特別損失	0	0.0%	4,324	2.2%	△ 4,324	皆減
予備費	5,000	3.0%	5,000	2.5%	0	0.0
予備費	5,000	3.0%	5,000	2.5%	0	0.0

3 資本的収入及び支出

(単位：千円)

款・項・目	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予定額	構成比	当初予定額	構成比	増減額	増減率
資本的収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
資本的支出	53,976	100.0%	45,679	100.0%	8,297	18.2
建設改良費	50,347	93.3%	44,033	96.4%	6,314	14.3
建設改良費	50,347	93.3%	38,720	84.8%	11,627	30.0
固定資産購入費	0	0.0%	5,313	11.6%	△ 5,313	皆減
企業債償還金	3,629	6.7%	1,646	3.6%	1,983	120.5
企業債償還金	3,629	6.7%	1,646	3.6%	1,983	120.5

4 簡易水道事業会計前年度予定額との対比

(単位：千円)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予定額	構成比	当初予定額	構成比	増減額	増減率
収益的収入	179,104	100.0%	202,287	100.0%	△ 23,183	△ 11.5
資本的収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
計	179,104	100.0%	202,287	100.0%	△ 23,183	△ 11.5
収益的支出	164,915	75.3%	197,100	81.2%	△ 32,185	△ 16.3
資本的支出	53,976	24.7%	45,679	18.8%	8,297	18.2
計	218,891	100.0%	242,779	100.0%	△ 23,888	△ 9.8
差 引	△39,787	—	△40,492	—	705	△ 1.7

◆◆主要事業の説明◆◆

第4条関係事業（資本的事業）

●建設改良費 50,347 千円

○建設改良費

事業名	内 容
清水ヶ丘地区配水管更新に伴う路面復旧工事	・アスファルト舗装工 1 式
宮ヶ瀬浄水場原水濁度計更新工事	・原水濁度計交換工 1 式

令和7年度 簡易水道事業

建設改良実施箇所図

宮ヶ瀬浄水場

宮ヶ瀬浄水場原水濁度計更新工事

清川村役場

清水ヶ丘地区配水管更新工事に伴う路面復旧工事

